

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,170	411,949
営業債権	※4, ※5 15,729,259	※4, ※5 15,739,092
リース債権及びリース投資資産	1,497,388	1,533,556
有価証券	276,631	319,826
その他	566,467	520,109
貸倒引当金	△176,266	△174,866
流動資産合計	18,464,651	18,349,667
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	※4, ※5 4,494,000	※4, ※5 4,364,859
その他	9,474	27,598
有形固定資産合計	※1 4,503,474	※1 4,392,457
無形固定資産	36,884	36,050
投資その他の資産	655,611	717,148
固定資産合計	5,195,969	5,145,656
資産合計	23,660,621	23,495,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※4	1,130,702		987,607
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	1,739,114	※4, ※5	1,783,749
1年以内償還予定の社債	※4	2,289,804	※4	2,514,332
コマーシャルペーパー		3,871,603		3,861,150
その他の引当金		32,471		33,284
その他		1,223,156		1,200,836
流動負債合計		10,286,853		10,380,961
固定負債				
社債	※4	6,655,252	※4	6,358,398
長期借入金	※4, ※5	3,052,704	※4, ※5	2,964,258
繰延税金負債		686,236		686,419
その他の引当金		17,398		16,705
退職給付に係る負債		15,877		15,886
その他		52,893		107,657
固定負債合計		10,480,363		10,149,326
負債合計		20,767,217		20,530,287
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,653,758		2,816,909
株主資本合計		2,892,183		3,055,334
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,184		808
繰延ヘッジ損益		3,217		1,966
為替換算調整勘定		△43,981		△131,658
その他の包括利益累計額合計		△39,579		△128,883
非支配株主持分		40,799		38,585
純資産合計		2,893,403		2,965,037
負債純資産合計		23,660,621		23,495,324

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	1,040,686	1,092,667
売上原価	※ 2 705,974	※ 2 677,289
売上総利益	334,712	415,378
販売費及び一般管理費	※ 1 201,385	※ 1 211,319
営業利益	133,326	204,058
営業外収益		
償却債権取立益	12,951	13,511
持分法による投資利益	1,603	3,377
その他	822	789
営業外収益合計	15,377	17,678
営業外費用		
固定資産処分損	110	222
その他	980	158
営業外費用合計	1,090	381
経常利益	147,613	221,355
税金等調整前中間純利益	147,613	221,355
法人税、住民税及び事業税	26,446	45,095
法人税等調整額	16,232	13,539
法人税等合計	42,679	58,635
中間純利益	104,934	162,720
非支配株主に帰属する中間純利益	2,555	△ 430
親会社株主に帰属する中間純利益	102,378	163,150

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
中間純利益	104,934	162,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	△375
繰延ヘッジ損益	△135	△1,258
為替換算調整勘定	101,705	△86,888
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,972	△1,613
その他の包括利益合計	100,289	△90,135
中間包括利益	205,223	72,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	201,851	73,847
非支配株主に係る中間包括利益	3,371	△1,262

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648
会計方針の変更による累積的影響額			△13,773	△13,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,531,449	2,769,875
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			102,378	102,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	102,378	102,378
当中間期末残高	78,525	159,900	2,633,828	2,872,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	29,432	2,733,310
会計方針の変更による累積的影響額					△661	△14,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	28,771	2,718,875
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						102,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	691	368	98,247	99,307	1,306	100,614
当中間期変動額合計	691	368	98,247	99,307	1,306	202,993
当中間期末残高	131	3,035	16,370	19,537	30,077	2,921,869

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,653,758	2,892,183
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			163,150	163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	163,150	163,150
当中間期末残高	78,525	159,900	2,816,909	3,055,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,184	3,217	△43,981	△39,579	40,799	2,893,403
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△375	△1,251	△87,676	△89,303	△2,214	△91,517
当中間期変動額合計	△375	△1,251	△87,676	△89,303	△2,214	71,633
当中間期末残高	808	1,966	△131,658	△128,883	38,585	2,965,037

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

60社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、FAXI(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス チャイナ(有)、トヨタフリートモビリティ イタリア(株)、トヨタフリートモビリティ スペイン(有)及びトヨタフリートモビリティ フランス(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

8社

なお、当中間連結会計期間より、SMMオートファイナンス(株)について、新規出資により持分法適用の範囲に含めることとした。

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,268,721百万円	1,194,029百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,429,411百万円	3,619,193百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	50,211	47,943
その他	12,527	12,133
合計	3,492,150	3,679,269

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出未実行残高	3,826,278百万円	3,946,150百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
営業債権	1,912,312百万円	1,896,343百万円
貸貸資産(純額)	609,694	460,134

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	59,166百万円	一百万円
1年以内返済予定の長期借入金	933,641	927,273
長期借入金	884,746	815,180
1年以内償還予定の社債	23,331	30,251
社債	29,787	19,957

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,793,475百万円	1,730,651百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
営業債権	1,745,592百万円	1,744,303百万円
貸貸資産(純額)	609,694	460,134

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与・手当	42,127百万円	43,825百万円
貸倒引当金繰入額	48,522	47,831

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 15,539百万円	(益) 4,196百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	648,817百万円	665,251百万円
見積残存価額部分	478,293	487,372
受取利息相当額	△99,535	△105,193
合計	1,027,576	1,047,429

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	169,741百万円	178,471百万円
1年超2年以内	150,937	157,445
2年超3年以内	121,974	120,630
3年超4年以内	49,295	50,856
4年超5年以内	16,266	17,325
5年超	1,573	1,467

リース投資資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	248,718百万円	251,269百万円
1年超2年以内	179,676	175,446
2年超3年以内	125,662	132,671
3年超4年以内	64,209	72,529
4年超5年以内	26,021	28,098
5年超	4,528	5,235

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	734,100百万円	723,630百万円
1年超	737,077	754,575
合計	1,471,177	1,478,206

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	571,170	571,170	—
(2) 営業債権	15,729,259		
貸倒引当金(※1)	△146,536		
	15,582,723	15,746,872	164,149
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	1,019,094		
貸倒引当金(※1)	△26,041		
	993,053	1,068,214	75,160
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	588,943	588,943	—
資産計	17,735,890	17,975,200	239,310
(1) 短期借入金	1,130,702	1,130,702	—
(2) コマーシャルペーパー	3,871,603	3,871,603	—
(3) 社債(※4)	8,945,057	9,069,745	124,687
(4) 長期借入金(※5)	4,791,819	4,812,415	20,596
負債計	18,739,183	18,884,467	145,283
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	49,100	△50,490	△99,590
② ヘッジ会計が 適用されているもの	927	2,362	1,434
デリバティブ取引計	50,027	△48,128	△98,156

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	411,949	411,949	—
(2) 営業債権	15,739,092		
貸倒引当金(※1)	△147,024		
	15,592,068	15,831,430	239,362
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	1,046,183		
貸倒引当金(※1)	△23,967		
	1,022,216	1,101,064	78,848
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	645,134	645,134	—
資産計	17,671,369	17,989,579	318,210
(1) 短期借入金	987,607	987,607	—
(2) コマーシャルペーパー	3,861,150	3,861,150	—
(3) 社債(※4)	8,872,731	9,075,706	202,975
(4) 長期借入金(※5)	4,748,007	4,783,476	35,468
負債計	18,469,496	18,707,941	238,444
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	26,391	△115,129	△141,521
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,282	3,273	1,991
デリバティブ取引計	27,673	△111,856	△139,530

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	53,107	75,387

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,919	2,118	800
②債券			
国債・地方債等	5,613	5,457	156
社債その他	28,463	28,181	282
③その他	225,714	224,452	1,261
小計	262,711	260,209	2,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	70	70	—
②債券			
国債・地方債等	41,431	41,504	△73
社債その他	785	790	△5
③その他	283,945	284,723	△778
小計	326,232	327,089	△857
合計	588,943	587,299	1,644

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,169	2,118	50
②債券			
国債・地方債等	26,955	25,869	1,085
社債その他	32,794	31,331	1,463
③その他	284,522	274,844	9,677
小計	346,441	334,164	12,277
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,503	5,629	△2,126
②債券			
国債・地方債等	12,772	12,772	—
社債その他	544	545	△1
③その他	281,873	281,873	—
小計	298,693	300,821	△2,128
合計	645,134	634,985	10,148

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	12,634	—	△56	△56
	買建	348,912	—	3,080	3,080
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	780,811	776,014	△56,912	△56,912
	支払米ドル受取豪ドル	461,126	403,909	△23,862	△23,862
	支払タイバーツ受取米ドル	464,129	333,936	△13,745	△13,745
	支払ユーロ受取米ドル	284,452	147,208	13,476	13,476
	その他	1,911,461	1,170,506	51,211	51,211
	合計	4,263,529	2,831,575	△26,807	△26,807

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,911,719	4,024,301	4,914	4,914
	受取変動・支払固定	10,894,711	6,811,381	△29,115	△29,115
	受取変動・支払変動	482,556	271,521	518	518
	合計	16,288,987	11,107,203	△23,682	△23,682

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	929
	受取変動・支払固定		5,000	—	△2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		155,500	155,500	1,434
	合計		204,500	199,500	2,362

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	12,209	—	95	95
	買建	314,355	—	2,296	2,296
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	754,549	619,382	△71,238	△71,238
	支払米ドル受取豪ドル	454,879	392,205	△37,495	△37,495
	支払タイバーツ 受取米ドル	414,533	365,764	△33,785	△33,785
	支払加ドル受取米ドル	339,952	120,125	646	646
	支払豪ドル受取米ドル	255,771	113,966	15,996	15,996
	その他	1,837,599	1,344,954	44,232	44,232
	合計	4,383,852	2,956,400	△79,252	△79,252

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,586,730	3,689,839	84,252	84,252
	受取変動・支払固定	10,267,042	6,527,997	△121,096	△121,096
	受取変動・支払変動	456,667	277,202	966	966
	合計	15,310,440	10,495,038	△35,877	△35,877

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	1,282
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	155,500	1,991
	受取固定・支払変動				
	合計		199,500	199,500	3,273

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,585	724,345	35,330	846,261	194,425	1,040,686	—	1,040,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,204	142	2,352	11,300	13,652	△13,652	—
計	86,591	726,549	35,472	848,613	205,725	1,054,338	△13,652	1,040,686
セグメント利益	11,985	55,433	13,207	80,626	55,157	135,784	△2,457	133,326
セグメント資産	1,579,207	13,765,516	1,159,341	16,504,066	5,268,540	21,772,606	—	21,772,606
その他の項目								
支払利息	246	137,964	13,168	151,379	73,546	224,925	△6,945	217,980
減価償却費	2,450	347,683	502	350,635	27,763	378,399	9	378,408
貸倒引当金繰入額	5,293	24,069	7,390	36,752	11,769	48,522	—	48,522

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,457百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△6,945百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,746百万円、「北米」196,938百万円、「タイ」37,219百万円、「その他」183,457百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,563	758,545	40,774	892,882	199,785	1,092,667	—	1,092,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,244	—	1,261	9,799	11,060	△ 11,060	—
計	93,580	759,789	40,774	894,144	209,584	1,103,728	△ 11,060	1,092,667
セグメント利益	8,490	134,054	914	143,459	58,498	201,958	2,099	204,058
セグメント資産	1,703,053	13,390,572	1,340,345	16,433,972	5,203,536	21,637,508	—	21,637,508
その他の項目								
支払利息	281	154,224	14,532	169,038	75,064	244,103	△ 9,071	235,032
減価償却費	2,735	343,132	633	346,501	30,648	377,150	9	377,160
貸倒引当金繰入額	5,731	20,121	10,949	36,803	11,028	47,831	—	47,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額2,099百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△9,071百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,590百万円、「北米」218,957百万円、「タイ」44,258百万円、「その他」186,722百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
86,585	692,844	261,256	1,040,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,900	4,419,318	267,135	4,689,355

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
93,563	723,812	275,292	1,092,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
4,147	4,082,008	306,301	4,392,457

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,816,366円85銭	1,863,388円35銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,893,403	2,965,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40,799	38,585
(うち非支配株主持分(百万円))	40,799	38,585
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,852,604	2,926,451
普通株式の発行済株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	65,188円70銭	103,884円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	102,378	163,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	102,378	163,150
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。